

14 番（小川義昭議員）

改めて市長のこの市民協働で創るまちづくりに対する強い思いを感じたわけでございます。

また、今ほど答弁がありましたように、この開始時期ですけれども、令和5年度中に28地区全ての地区で設立を目指すということと、それから、令和6年4月からこの公民館のコミュニティ化、そして、さらには一括交付金の交付を始めるということですが、あくまでもこのまちづくりの主体は地域の住民の皆さんです。どうか、ぜひこれからも地域の皆さんの意向を十分に尊重して、そしてこの事業を進めていただければなというふうに思います。

それでは、次に、平成20年9月定例会での一般質問以来幾度となく質問してまいりました公共施設等総合管理計画について取り上げます。

2年前の平成31年3月会議において、私は平成27年3月に策定された白山市公共施設等総合管理計画に基づき何点か質問しましたが、当時明確な回答をいただけなかった2点に関して、改めて答弁を求めてまいります。

回答がいただけなかった1点目を説明します。2年前の3月会議で、私は総合管理計画における公共施設等（建築物とインフラ資産）の更新費用の見通し並びに平準化と財源の手当てについて質問しています。

これに対して市側の答弁は、「白山市公共施設等総合管理計画における施設の更新費用等については、国から示された方法により簡便な方法で機械的に算出したものであり、本市におけるそれぞれの施設の個別具体の老朽化の度合いを反映したものではありません。現在、国からそれぞれの施設の点検、修繕、更新などの具体的な対応方針を定めた個別施設計画を2020年度（平成32年度）までに策定するよう要請されているところであり、将来必要となる更新費用の見通しと平準化及び財源の手当てについては、現在策定作業を進めている個別施設計画で把握したい」とのことであり、事実上の無回答であったと考えております。

次に、2点目については、公共施設等の施設種別ごとに更新時期のピークは異なり、全体的には2035年頃から更新費用のピークを迎えることが推測されるため、私が「施設の長寿命化を図り、更新時期を調整・分散させることにより更新費用の平準化や軽減を図ることが必要かと思われる。どのような対策を考えておられるのか」と伺ったところ、「総合管理計画の考え方に基づいて、それぞれの施設を今後何年度にどうするのかという具体的な計画をつくっていくというのが個別施設計画であり、国から2020年度（平成32年度）までにつくりなさいとの指導を受けているので、本市も作成して、それに基づいて今後公共施設、特に建築物で残すもの、集約するもの、廃止するもの、それらのことをきちんと再度整理しながら集中管理を進めていきたい」とする答弁でありました。

以上のことを踏まえて、今年、令和3年3月に計画期間を令和3年から令和12年までの10年間とした白山市公共施設等個別施設計画が新たに策定されたことでもありますので、明確な回答をいただけなかった2点について改めて質問をいたします。

まず、1点目についてであります。

公共施設等（建築物及びインフラ資産）の過去5年間の年平均維持・更新費用額を御提示ください。その上で、個別施設計画に基づき算定された今年度以降40年間にわたる維持・更新費用の総額及び年平均額をどのくらい見込んでいるのか。さらに、10年間をスパンとした公共施設等の維持・更新費用総額及び年平均額も併せてお示し願います。

次に、2点目についてです。

個別施設計画に基づいて、それぞれの公共施設等の長寿命化及び更新時期を分散化することにより更新費用の平準化や軽減を図り、集中管理を進めるとのことでありましたので、改めて、財源確保の手だても含めてどのような対策を考えておられるのかお伺いいたします。